

## 「病院出産例の出産後6カ月時点におけるアンケート調査」

### — その方法と実施上の問題点について —

共同研究者 本多 洋(三井記念病院産婦人科)  
松村八十三(           "            )  
石川 裕子(           "            )  
宮里 和子(国立公衆衛生院)

東京都内における中堅的な総合病院としての当三井記念病院も時代を反映してか、次第に勤労婦人の妊娠・出産が増加してきたように思われる。

しかし、その正確な数は不明である。妊娠と判明した時点では働いていても、妊娠経過中に退職して家庭の主婦に納まってしまうものの数もまだまだ多いようである。

今回この研究班に参加して、それを機会にわれわれは当病院にて出産するケースのうち妊娠判明後も勤務を継続したことの明らかな勤労婦人について、分娩のため入院し、分娩が終了した時点で詳細な聞き取り調査を行うことにした。同時に妊娠・分娩の状況についてはカルテによる記載からの転記を行った。調査票および記録用紙は別に添付して示すが、コンピューター集計に便利のようにレイアウトした。これのみでは、分娩後の家庭における育児の問題や復職にからむ育児負担の状況などを把握することができないので、上記調査の対象例について、分娩後6か月経過時点を目標として、勤務復帰の状態ならびに育児環境の状況を郵送によるアンケート調査を行うことを企画した。そのための調査票を国立公衆衛生院の助力を受け、作成した。その調査票の内容についても別添で示しておく。

本調査は、1986年11月より開始し、本報告書作成の時点で約20例が集まっている。産後の調査としては、まだ6か月を経過していないので、アンケート発送にいたっていないが、3年間の研究期間におよそ100例の実績を挙げて詳細な分析を加えられるようにしたいと思っている。